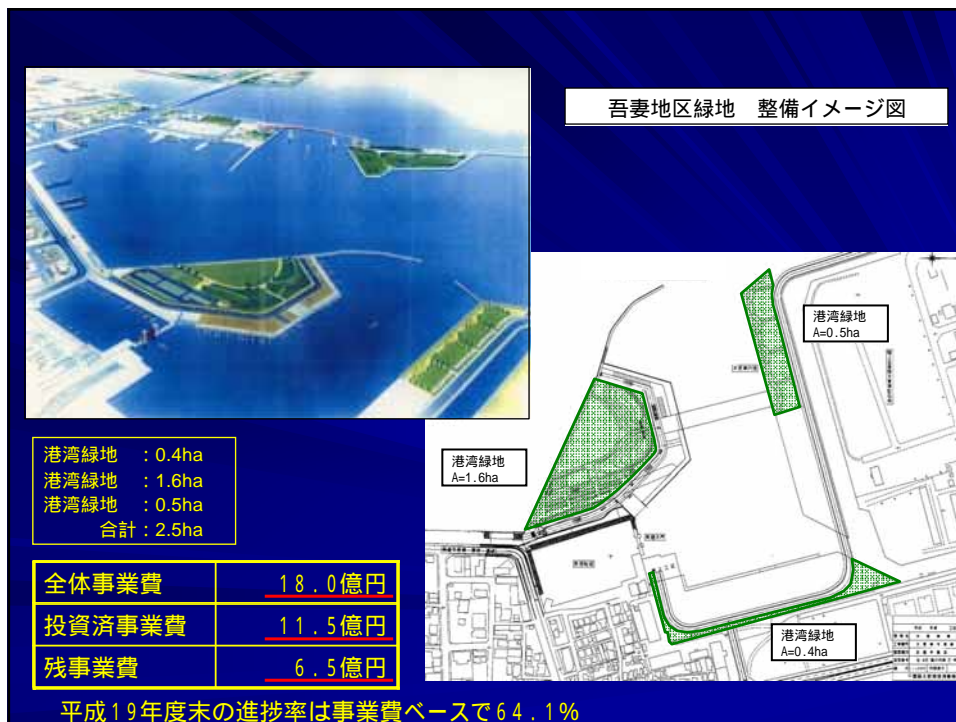


- ・箇所名 木更津港 吾妻地区
- ・事業所管課 港湾課
- ・事業主体 千葉県
- ・事業化年度 平成5年度
- ・工事着手年度 平成5年度
- ・工事終了年度 平成21年度
- ・再評価の理由 再評価実施後一定期間(5年)が経過している事業





評価対象とする便益

1. 港湾周辺地域環境の改善に関する便益
2. 港湾就労者の就労環境改善に関する便益
3. 港湾来訪者の利用機会の増加に関する便益
4. 緑地用地の残存価値に関する便益
5. 地球温暖化の軽減に関する効果(定量評価)
6. 災害時の被害の軽減に関する効果(定性評価)

費用対効果分析結果

整備費	既投資分	11.5億円	
	全体	18.0億円	
整備期間	既投資分	平成5年度～平成19年度	
	全体	平成5年度～平成21年度	
評価期間	評価基準年度	平成19年度	
	供用期間	全体供用期間50年間(平成22～71年度の50年間) 一部供用期間は平成8～57年度	
社会的割引率		4%	
便益	評価対象便益	港湾周辺地域環境の改善	
		港湾就労者の就労環境改善	
		港湾来訪者の利用機会の増加	
		緑地用地の残存価値	
評価指標	投資効率性	NPV	5,498億円
		CBR	1.28
		EIRR	5.28%
		B=25.0億円 C=19.5億円	

定量・定性的に評価する効果

～ 5. 地球温暖化の軽減に関する便益の評価～

便益項目	算定式
二酸化炭素吸収	単位面積あたりの温帯林炭素固定量の排出権価格 【算定式】計測範囲(m ²)×3.66円/m ²
微気象緩和	二酸化炭素吸収効果との比率より 【算定式】計測範囲(m ²)×31.48円/m ²
大気汚染抑制	二酸化炭素吸収効果との比率より 【算定式】計測範囲(m ²)×42.46円/m ²
合計 (温暖化の軽減効果等の算定式)	【算定式】計測範囲(m ²)×77.6円/m ²

出典：「大規模公園費用対効果分析手法マニュアル(社団法人日本公園緑地協会)」

敷地面積	樹林面積	温暖化の軽減効果等
2.5ha	0.2ha	155千円

定量・定性的に評価する効果

～ 6 . 災害時の被害の軽減に関する便益の評価～

防災機能		一時的避難及び広域避難	災害の防止と軽減及び避難ベースの安全性の向上	消防・医療・救援活動の支援	避難生活の支援	防疫・清掃活動の支援	復旧活動の支援	各種輸送活動の支援
		防災活用公園施設						
修景施設	植栽							
休養施設	休憩所							
	ベンチ・野外卓							
	パーゴラ・四阿							
	多目的広場							
その他	駐車場							
	水飲み・手洗い場							
	トイレ							

事業計画変更



	再評価 (H14)	再々評価 (H19)
全体事業費	22.2億円	18.0億円
事業期間	平成5年度～平成17年度	平成5年度～平成21年度

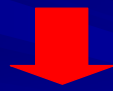
【別紙様式5】 再々評価事業に関する調査						
番号	2	事業名	木更津港港湾環境整備事業	路線又は箇所名等	木更津港 吾妻地区	
事業化年度	平成5年度	用地着手年度		工事着手年度	平成5年度	
【再評価の概要】						
再評価実施年度 (基準年)	平成14年度 (平成13年度)	供用開始年度	平成18年度	対応方針	継続	
B / C	1.49	総費用	23.9億円	総便益	35.6億円	
再評価時の委員会の意見及び当時の状況 中心市街地に隣接し利用価値が高いと判断されるため、計画に基づいた整備を図り、早期供用が図れるよう整備する。						
再評価時の進捗状況及び再評価時想定5年後の進捗状況						
	計 画	進捗状況	5年後の想定進捗状況			
全体事業費	22.2億円	6.6億円(29.6%)	22.2億円(100%)			
用地取得面積						
供用面積(延長)	2.5ha	0ha(0%)	2.5ha(100%)			
【再々評価の概要】						
再評価実施年度 (基準年)	平成19年度	供用開始年度	平成22年度 (平成8年度)	対応方針	継続	
B / C	1.28	総費用	19.5億円	総便益	25.0億円	
現在の進捗状況						
	計 画	進捗状況				
全体事業費	18.0億円	11.5億円(64.1%)				
用地取得面積						
供用面積(延長)	2.5ha	0.4ha(16.0%)				
再評価後の経過及び処理状況	<ul style="list-style-type: none"> 再評価時の翌年度からの事業費は、近年の財政状況の影響から予定した予算額を下回る結果となっている。 海苔漁場が近接し9月以降の工事が制限されることから、前年度に工事を発注できる制度や年度明け早々に着手できるような手続きを取ることで進捗を図っている。 埋立用材に他工事からの建設発生土を有効利用しコスト削減を図っている。 県内の人口減少が今後の利用者数の減少要因となる可能性があるが、需要量を-10%とした場合の感度分析結果の投資効率性はB/C=1.16という結果となっている。 木更津市はみなどを活かしたまちづくりを推進するため、本地区の緑地整備を「み」と木更津再生構想」に位置付け、整備促進の要望が出されている。 					

社会経済情勢

- ◆ ウォーターフロントでの余暇活動、海洋性レジャー、景観・環境保全等への関心の高まりに対応して、海の自然や港の魅力に触れ合い、快適に利用できる緑地等の整備が求められている。
- ◆ 市街地に近接している特性を生かし、人々が親しめる憩いの空間として、緑地を中心としたアメニティ施設の整備を図ることが望まれている。

対応方針(案)

- ◆ 市民の親水空間への要請の高まりに対応
- ◆ 地域活性化に寄与する緑地整備の推進
- ◆ リサイクル製品の利用促進等、整備コストの抑制を図る



継続して事業を実施し、早期の全面供用を図る